

# 中小企業向け省エネ支援策 ～東京都の気候変動対策について～

- 1 東京都の気候変動対策について
- 2 エコサポートのご紹介

東京都環境局 地球環境エネルギー部  
地域エネルギー課

# 気候変動問題の現状と国内外の動向

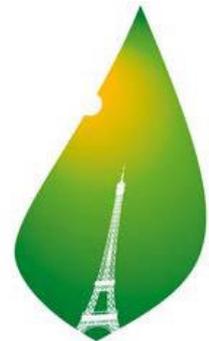
2015.12 COP21『パリ協定』:「脱炭素社会」への転換

気候変動による危険な影響を避けるため

産業革命からの気温上昇を $2^{\circ}\text{C}$ 以下 ( $1.5^{\circ}\text{C}$ 以下)に

\*  $2^{\circ}\text{C}$ 程度で悪影響の規模は急激に上昇

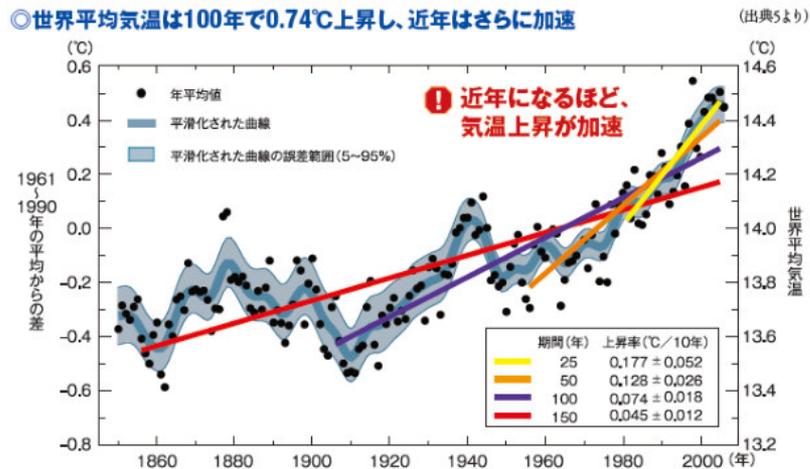
⇒ **今世紀後半にはCO2排出量を「実質ゼロ」に**



COP21-CMP11  
**PARIS 2015**  
UN CLIMATE CHANGE CONFERENCE

## 世界平均気温の上昇

◎世界平均気温は100年で $0.74^{\circ}\text{C}$ 上昇し、近年はさらに加速



(環境書パンフレットより)



(出典) United Nations Framework Convention on Climate Change

# 気候変動問題の現状と国内外の動向

世界では、2014年から、金融機関や投資家、グローバル企業の脱炭素へ向けた行動が加速



2014年9月21日  
米国・ニューヨークで**40万人**が  
温暖化対策の強化を求めてマーチ



気候ネットワーク資料より



事業電力再エネ100%コミットメント。現在加盟131社。

# 気候変動問題の現状と国内外の動向

日本でも、2018年6月、先駆的企業や金融機関、自治体等による脱炭素を目指す動きが始動



\* 2018年7月9日現在、104団体参加  
東京都も設立メンバーのひとり

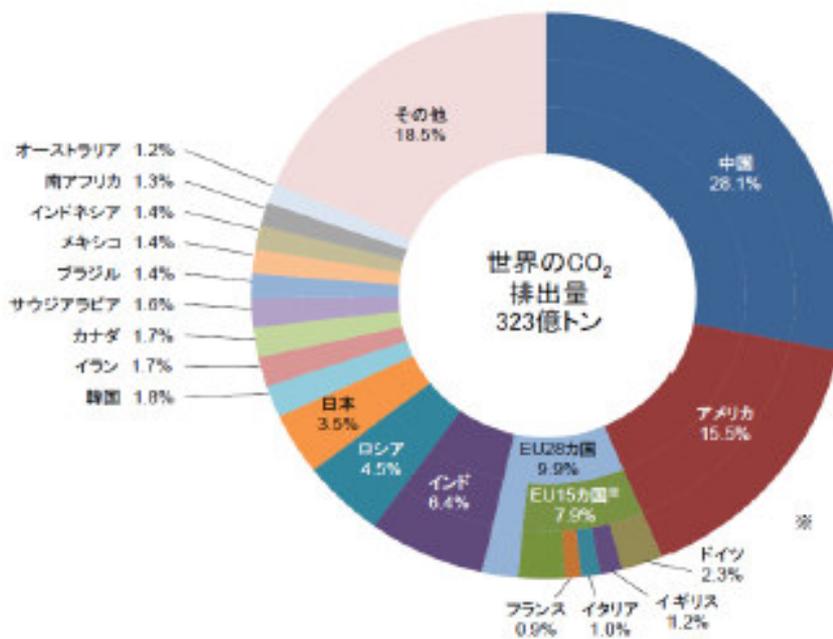
「気候変動イニシアティブ」の設立メンバー

# 都のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出状況

単位:百万トンCO<sub>2</sub>

中国	9,065
アメリカ	4,998
インド	2,066
ロシア	1,469
日本	1,142
ドイツ	730
韓国	586
イラン	552
カナダ	549
サウジアラビア	531
ブラジル	451
メキシコ	442
インドネシア	442
南アフリカ	428
イギリス	390
オーストラリア	381
イタリア	331
トルコ	317
フランス	290
ポーランド	279
台湾	249
タイ	248
スペイン	247
マレーシア	220
ベトナム	168
オランダ	156
フィリピン	104
チェコ	100
ベルギー	92
ルーマニア	70
ギリシャ	65
オーストリア	62
ポルトガル	47
シンガポール	44
ハンガリー	42
フィンランド	42
スイス	37
スウェーデン	37
ノルウェー	37
デンマーク	32

**東京 約6,084万t**

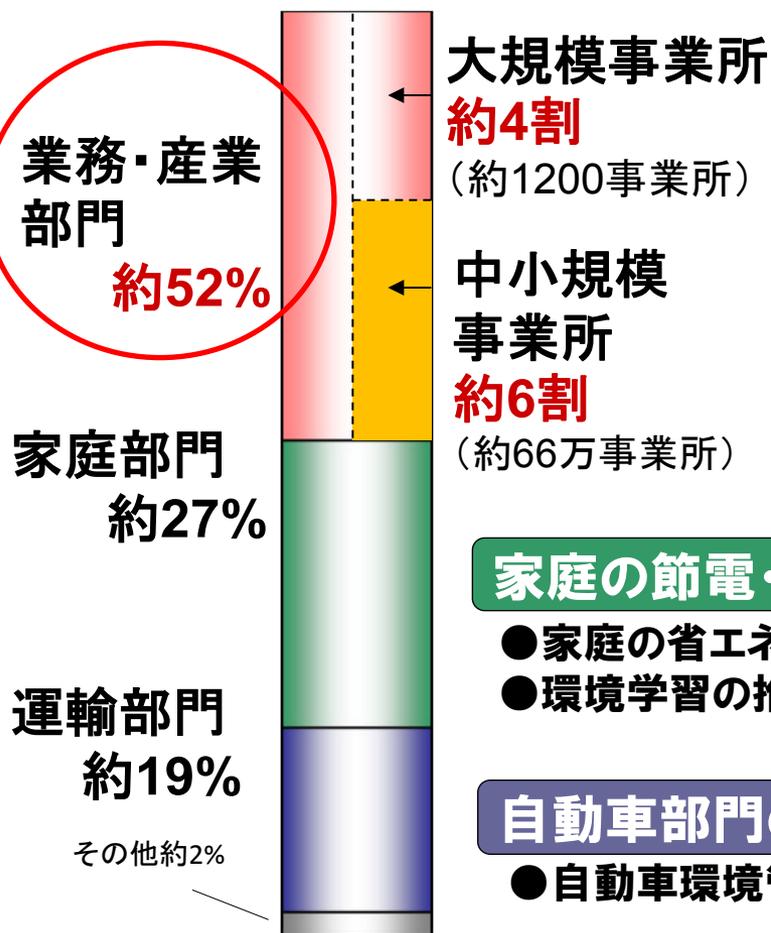


※ EU15カ国は、GDP3(京都会議)開催時点での加盟国数である。

出典：都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査（2015(平成27)年度実績）

# 都の部門別CO<sub>2</sub>排出量

都CO<sub>2</sub>排出量（部門別）



大規模事業所の  
総量削減義務と排出量取引制度  
(キャップ&トレード)

中小規模事業所の省エネ促進

- 地球温暖化対策報告書制度(約3万4千事業所)
- 無料省エネ診断、各種助成金制度

家庭の節電・省エネ

- 家庭の省エネアドバイザー制度
- 環境学習の推進

自動車部門のCO<sub>2</sub>削減

- 自動車環境管理計画書制度

環境都市づくり制度の  
導入・強化

再生可能エネルギーの  
導入促進

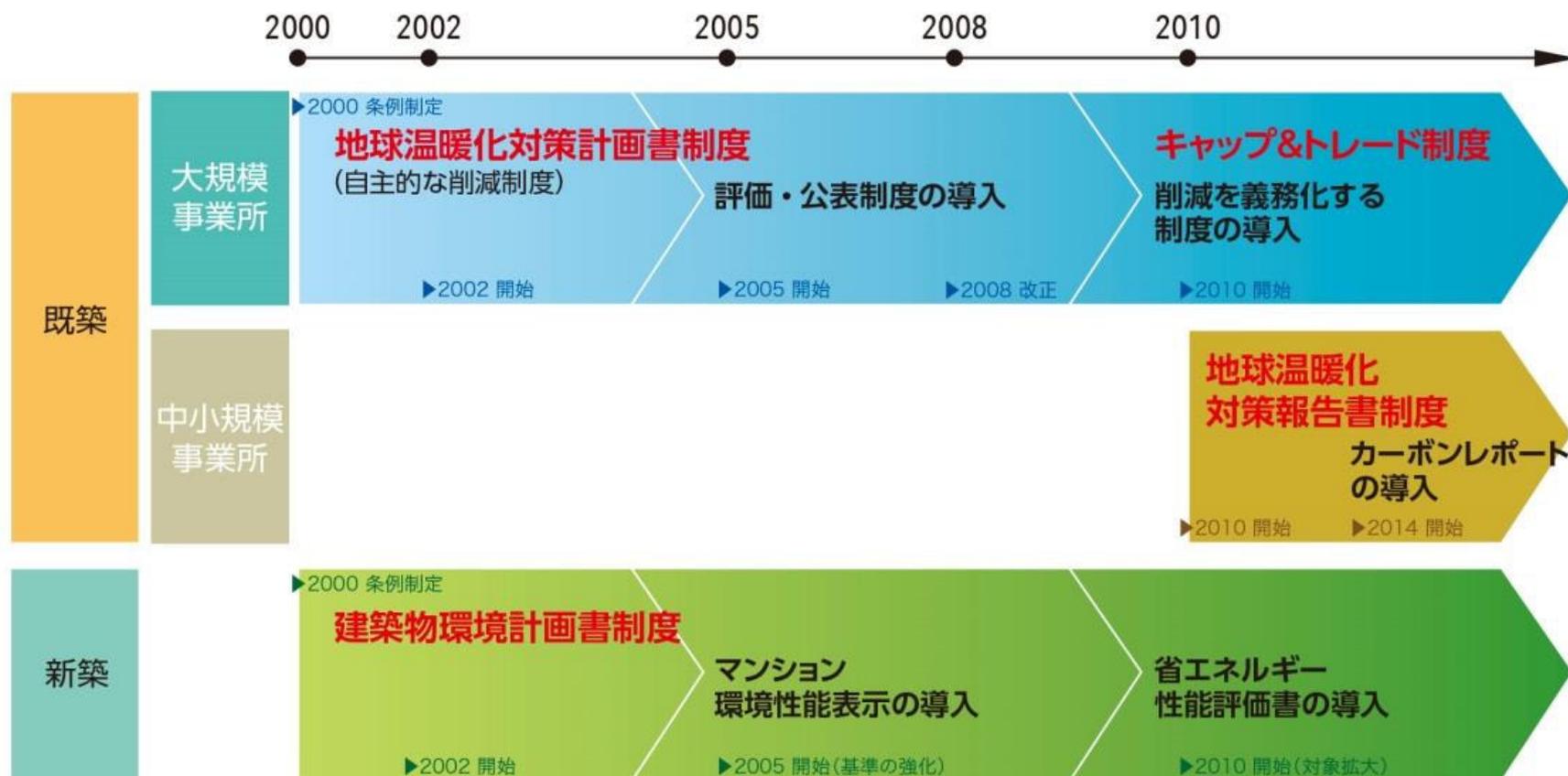
※都における最終エネルギー消費及び温室効果ガス排出量総合調査(2014(平成26)年度実績)

2015年度総CO<sub>2</sub>排出量(変動ケース)より部門別割合を算出

約6,048万トン

# グリーンビルを進める東京都の3制度

- ・ 建築物の段階（新築・既存）や規模（大規模・中小）に応じた制度導入
- ・ 2000年に環境確保条例を制定以降、段階的に見直しや拡充



# 東京都環境基本計画における目標

2006年

温室効果ガス〈10年後の東京〉  
2020年までに2000年比**25%**削減

エネルギー目標の設定

2014年

エネルギー消費量〈東京都長期ビジョンほか〉  
2020年までに2000年比**20%**削減、2030年までに**30%**削減

新たな目標の設定

2016年  
3月

〈東京都環境基本計画〉  
**温室効果ガス**排出量を2030年までに2000年比**30%**削減  
**エネルギー消費量**を2030年までに2000年比**38%**削減

2016年  
12月

〈2020年に向けた実行プラン〉 （目標は東京都環境基本計画と同様）

# 2020年に向けた実行プラン策定



- 平成28年8月2日 小池知事就任
- 平成28年8月5日 策定方針発表
- プラン策定会議開催（全3回）
- 平成28年12月22日 **プラン策定**

# 2020年に向けた実行プラン策定

## 意義

### 「3つのシティ」を実現し、「新しい東京」を創り上げる

計画期間：平成29（2017）年度～平成32（2020）年度

- ◆ 都民ファーストの視点に立った、今後の都政の具体的な政策展開を示します。
- ◆ 社会経済情勢の変化に着実に対応するとともに、東京2020大会の成功とその先の東京の未来への道筋を明瞭化します。
- ◆ 東京都長期ビジョンが示す政策の大きな方向性を継承しつつ、東京が抱える課題の解決や東京の更なる成長創出に資する、新規性・先進性を持つ政策を積極的に立案します。

## 体系・コンセプト

新しい  
東京

- ① 誰もが安心して暮らし、希望と活力を持てる東京
- ② 成長を生み続けるサステイナブルな東京
- ③ 日本の成長エンジンとして世界の中で輝く東京

3  
つ  
の  
シ  
ティ

**セーフシティ** もっと安心、もっと安全、もっと元気な首都・東京

**ダイバーシティ** 女性も、男性も、子供も、シニアも、障害者もいきいき生活できる、活躍できる都市・東京

**スマートシティ** 世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京

東京2020大会の成功

多摩・島しょの振興

# 2020年に向けた実行プラン策定

## スマートエネルギー都市の実現

家庭へのLED照明普及、再生可能エネルギーの導入、水素社会の実現など、地球温暖化対策を積極的に推進

都内温室効果ガス排出量  
都内エネルギー消費量

30%削減 (2000年比)

2030年度

38%削減 (2000年比)

都有施設のLED照明普及率

おおむね100%

次世代自動車等の普及割合（乗用車）

40%

都内の太陽光発電設備導入量

70万kW

家庭用燃料電池普及台数

15万台

2020年度



(画像提供)ピクスタ

# Tokyo Climate Change Strategy

これからも協力して、  
**魅力ある東京**をつくって  
いきましょう。